

KUZUMAKI 輝くふるさと 常任委員会

輝くふるさと常任委員会（辰柳敬一委員長）は、9月9日に各会計の7年度決算の審査を行い、予算が効果的にかつ適正に使われているか、事業の実施効果や状況について確認しました。
主な質疑の内容をお知らせします。

財政

財政指標は改善

問 山崎委員 実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標は改善しているが、不用額や地方債残高も含め、現在の財政状況と今後の財政運営をどう考えるか

答 副町長 実質公債費比率は7・1割から6・8割に改善し、将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回るため「比率なし」となった。
予算執行を精査して過度な不用額を抑えるとともに、

地方債の実質負担は

問 柴田委員 地方債残高が110億円を超えているが、今後の見通しと町の実質負担はどの程度か

答 副町長 役場新庁舎等の大型事業が一段落し、中期的には100億円を下回る方向である。町が活用する地方債には交付税措置のあるものが多く、7年度の償還額は約75割が交付税措置され、町の負担軽減につながっている。

農林

畜産暑熱対策

問 深澤委員 新設事業であるが、7年度の実績と8年度の利用状況は。また、今後も事業を継続する考えか

答 農林環境エネルギー課長 7年度は送風機や換気扇など8件、約189万円を支援した。8年度は9件の申請があり、申請額は予算額の約8割となっている。
暑熱による生産への影響や農家のニーズを踏まえ、必要な事業として継続していきたい。



送風機を設置した牛舎

森林環境譲与税

森林環境譲与税

問 深澤委員 森林整備事業が計画を下回った要因と、制度見直しの考えは

答 農林環境エネルギー課長 7年度の事業充当額は約2516万円。今後は、既存制度の拡充や新たな取組について、森林整備の状況や地域の実情を踏まえながら検討を進めるとともに、今後の事業展開も見据え、森林環境譲与税を有効に活用し、積極的かつ効果的に活用していきたい。

教育

幼児バイオリン教室

問 竹花委員 10年以上続く教室だが、期待される教育的効果は

答 こども教育課長 音楽に触れる機会や挑戦する気持ち育てるほか、他園の子どもとの交流や社会性の育成にもつながっている。
教育行政評価委員会でも毎年評価を受けているほか、保護者の意見や現場の状況を把握しながら事業を進めている。



年長児が集まって練習する様子

委員会質疑

商工

くずまき鍋の普及

問 竹花委員 くずまき鍋&グルメフェアの開催などにより、7年度はどのような成果があったか

答 いらっしやい葛巻推進課長 町内7店舗で13種類のオリジナル鍋を提供し、年間約3500食を販売した。高校生の鍋開発などにも波及した。その他にも人材育成や交流・関係人口の創出に寄与している。



グルメフェアで鍋を味わう

衛生

くずまき斎苑の冷房

問 山岸委員 くずまき斎苑の告別ホールは夏場に大変暑い、冷房設備の設置状況は

答 農林環境エネルギー課長 待合ホール、休憩室、事務室にはエアコンを設置しているが、告別ホールには設置していない。現在は指定管理者が扇風機などで対応している。

地域整備

町道の整備

問 深澤委員 町道役場線と下町田子線は、いつごろ完成する見込みか

答 地域整備課長 役場線は下町田子線との交差点工事と調整しながら年度内の完成を目指す。下町田子線は、くずまきふるさとの区間を来年度までに整備し、さらに、西側の区間を10年度に整備して完成を目指す。

国保会計

国保財政基金

問 柴田委員 国保財政基金の残高が約81万5000円となっている。基金としての役割を果たすため、今後積み増す考えは

答 副町長 今後の国保財政を考慮し、3000〜4000万円程度の確保が必要かどうかも含め、今後の方向を検討していく。

下水道会計

下水道普及

問 柴田委員 人口減少で使用者が減る中、加入・接続を増やす方策は

答 水道事業所長 7年度末の普及率は63・5割。水洗化普及支援事業などを実施しており、既存利用者の公平性も考慮しながら検討していく。

賛成討論

町民ニーズに応えた施策を評価



やまざきくにひろ 山崎邦廣 議員

7年度は、物価高騰や人口減少、人手不足など厳しい社会経済情勢の中、町制施行70周年の節目を迎えた。
町は総合計画・後期基本計画のもと、人口減少対策や地方創生、物価高騰対策に積極的に取り組み、子育て・福祉、居住環境、防災、畜産・林業など各分野で町民ニーズに応えた施策を進めた。特に、医療費助成や保育料・給食費の無償化、きこえの改善支援、防災マップ整備、畜産暑熱対策、森林整備などを評価する。
また、商品券配布や中小企業者への助成、水道料金の支援など、生活と地域経済を支える物価高騰対策も効果的に実施された。大型事業が続く中でも財政

の健全性は維持され、国保、病院、水道、下水道の各会計についても、それぞれの状況を踏まえた事業運営が行われた。
今後も持続可能な行政サービスと安定した事業運営を期待し、各会計の決算認定に賛成する。
(要約)

■ 反対討論なし